

ブッシュ政権と京都議定書

平成 13 年 5 月 9 日(水)

川戸 博之

沈 陽

ブッシュ米国大統領は、三月末に京都議定書に不支持を表明した。選挙戦を通じ、ブッシュ氏が地球温暖化問題に対し消極的であったことは広く知られている。EU や途上国など多くの国がそれを非難している。日本も強い懸念を表明した。(4 月 6 日)

今までの流れ

3 月 13 日

Bush は保守党議員に自国の環境法によって温暖化ガスを削減する事
京都議定書を批准しないという主張は選挙時のみの信条ではない事

を発表

3 月 27 日

Christine Todd Whitman

“We have no interest in implementing the Kyoto treaty”

4 月 1 日

Jan Pronk

“Give the United States some time to get their act together and forgive them their early mistakes”

4 月 12 日

Jan Pronk

アメリカに京都議定書に再参加することを強く要求

ブッシュ政権が京都議定書を離脱する 4 つの理由

1、科学的不確定性

ブッシュ政権： 科学的に不確定性が存在すると主張

Economist： それが理由にならないと主張

科学者たちは CO₂ が地球温暖化を引き起こしているという、共通な科学的コンセンサスをもっている

反対していた大企業も認識し認め始めている

IPCC だけではなく、ほかの研究チームも似た結論をだした

2、途上国が参加していないこと

ブッシュ政権： 途上国を Free-Ride と非難

Economist： 先進国が 8 割の CO₂ 排出している
途上国と先進国との間に「共通であるが差異のある責任」(「Common but differentiated responsibilities」Rio Treaty) つまり、汚染の寄与に応じて責任が生じるという原則

3、削減費用の問題

ブッシュ政権： コスト的に見合わない措置を採る必要はない。それにアメリカは現在エネルギー危機に直面しており、それが排出制限の役割を果たしている。

Economist： エネルギー危機など起こっていない。それどころか California では規制緩和が行われている。しかし、コストに対する考えは、むしろ EU よりは正しいのではないか。

4、国内政治の理由

Economist： Byrd 決議で決まったように、上院が京都議定書を承諾させるのは難しい。しかし、リオ宣言は承諾している事や、Bush の予想以上に国民の温暖化に対する意識が高いので不可能ではないのではないか。

京都議定書の今後

可能性は 3 つ

- EU が偽善的な要求を続ければアメリカの京都議定書参加は×。
- アメリカ抜きで発効。(ロシア・日本の参加が必要)
Economist： 排出量世界一のアメリカ抜きでは意味が無い
- ブッシュ政権が京都議定書を生き返らせるような新しい提案を行う

アメリカでも地球温暖化問題は関心の高い問題

Bush の京都議定書不参加、アラスカの油田開発には強い反対の声もある

大企業は地球温暖化の重大性を認識し、自主的にその問題の取り組んでいる企業も多い

いずれにしろ Bush 政権が力を入れて取り組むべき問題

結局、地球温暖化問題はアメリカに懸かっている。

参考文献

- ・ 「The Economist」 Apr.7, 2001
- ・ 「IISD」
http://www.iisd.ca/csd/csd8/04_28fri.html
- ・ 「Environmental News Network」
http://www.enn.com/news/wire-stories/2001/04/04012001/reu_warming_42836.asp
- ・ 「Washingtonpost」
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A2354-2001Mar27.html>
- ・ 日本外務省
<http://www.mofa.go.jp/>